

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月2日
【事業年度】	第152期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	東京博善株式会社
【英訳名】	該当事項はありません。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田2丁目5番6号
【電話番号】	03 - 3256 - 4911（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 近藤 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田2丁目5番6号
【電話番号】	03 - 3256 - 4911（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 近藤 真一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,635,851	8,561,940	7,811,239	8,221,862	8,658,819
経常利益 (千円)	3,641,718	2,956,939	3,058,524	3,037,151	2,606,736
当期純利益 (千円)	2,162,563	1,828,345	1,865,623	2,529,580	1,812,364
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000
発行済株式総数 (株)	20,250,000	20,250,000	20,250,000	20,250,000	20,250,000
純資産額 (千円)	39,762,235	41,044,235	42,306,801	44,221,561	45,208,807
総資産額 (千円)	46,912,794	42,070,668	44,592,659	48,283,366	48,870,094
1株当たり純資産額 (円)	1,963.56	2,026.87	2,089.22	2,183.78	2,232.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	40 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	106.79	90.28	92.12	124.91	89.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	97.5	94.8	91.5	92.5
自己資本利益率 (%)	5.5	4.5	4.4	5.8	4.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	28.0	33.2	32.5	32.0	33.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,322,380	2,956,469	3,264,020	2,127,872	3,804,636
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	5,034,902	8,039,794	4,385,468	5,297,540	916,262
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	7,605,003	6,105,617	634,708	2,216,400	1,372,106
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,564,378	8,455,025	6,698,868	5,745,601	9,094,394
従業員数 (人)	211	216	216	217	217

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 公表されている株価がないため、株価収益率については、記載しておりません。

2【沿革】

大正10年4月	町屋、砂町、落合、代々幡の各斎場を事業所として、資本金1,000千円を以て会社設立
昭和2年2月	株式会社天親館（現四ツ木斎場）を合併、資本金1,100千円となる
昭和4年11月	博善株式会社（現桐ヶ谷斎場）を合併、資本金1,850千円となる
昭和36年12月	日進起業株式会社（現堀ノ内斎場）を合併、資本金33,750千円となる
昭和40年10月	砂町斎場を閉鎖

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関係会社2社で構成されており、東京都内に6ヶ所の斎場を有し火葬事業等を展開、本社に管理本部を置き、各斎場の包括的な管理を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

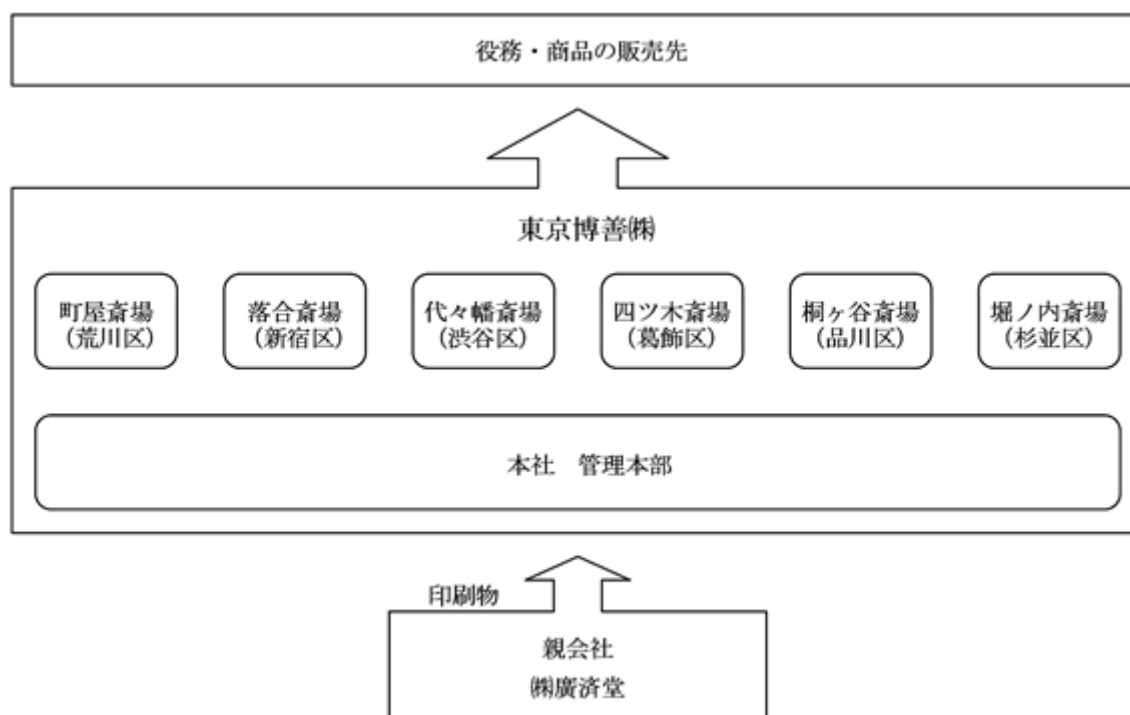
当社が、火葬部門の役務提供及び商品の仕入、販売を行っており、親会社である(株)廣濟堂には、印刷物を発注しております。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 町屋斎場（荒川区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (2) 落合斎場（新宿区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (3) 代々幡斎場（渋谷区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (4) 四ツ木斎場（葛飾区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (5) 桐ヶ谷斎場（品川区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (6) 堀ノ内斎場（杉並区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)廣濟堂	東京都港区	1,000	印刷業	直接61.4	印刷物の仕入 資金の貸付 役員の兼任等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217	45.5	13.2	5,912

セグメントの名称	従業員数(人)
町屋斎場	34
落合斎場	28
代々幡斎場	27
四ツ木斎場	39
桐ヶ谷斎場	32
堀ノ内斎場	25
本社	32
合計	217

(注) 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正10年の設立以来90有余年に亘り、人生の有終の美を飾るに相応しい火葬場として、広く都民の皆様にご利用頂いております。

東京都23区死亡人口の7割強のご火葬を執り行う公共性の高い事業を担う責任を全うすべく、墓地埋葬法の「火葬場の経営の公益性・持続性の確保」を遵守し、長期健全経営を目指しております。

また、ご来場される全てのご喪家様・お客様に対して、誠実で信頼される業務遂行を通じて広く社会貢献致してまいります。

(2) 経営戦略

民営火葬場として、公営斎場にはない質の高いサービスを提供することで、都民の皆様に常に最適な環境でご利用頂けるよう努めております。

平成28年12月に、全面建替え工事を終えた四ツ木斎場も順調に稼働しており、機能的で快適な設備、安全でクリーンな最新鋭の火葬システムの導入により万全の環境対策を講じております。

また、これからの葬儀ニーズを捉え24時間受付可能な総合保棺設備の営業により、ご遺族様はじめご利用者様の利便性を更に高めるとともに、ご心情に配慮したきめ細かなサービスの提供により、日本一の都市型斎場を目指して参ります。

(3) 葬儀業界の経営環境

現在日本は少子高齢化社会となり、2040年頃には死亡人口はピークを迎え現在の1.3倍近くにのぼると予測されておりますが、核家族化また単独世帯の増加により、葬儀は家族葬が増加し、葬儀市場は簡素化・低廉化の一途を辿っております。

そうした中で、当社は、葬儀文化の継承を図りつつ、時代のニーズを的確に捉え、斎場設備の充実と今後必要とされる葬儀サービスの創出に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の長期健全経営を今後も堅持するとともに、火葬場のリーディングカンパニーとして、火葬設備・火葬技術の向上を目指し、環境対策・省エネ対策への積極的な取組みを通して、都民の皆様に最適な環境でご利用頂けますよう社会貢献、また社会的責任を果たして参ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、冬場の12月・1月・2月及び3月の寒い時期に火葬取扱件数が増加し、他の月に比べて高くなる傾向にあります。

最近3年間の売上高及び営業損益の四半期毎の実績は以下のとおりであります。

	売上高(千円)				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	通期合計
平成28年3月期	1,878,274	1,841,632	2,047,945	2,043,386	7,811,239
(構成比)	24.0%	23.6%	26.2%	26.2%	100.0%
平成29年3月期	1,874,617	1,845,541	2,152,008	2,349,694	8,221,862
(構成比)	22.8%	22.4%	26.2%	28.6%	100.0%
平成30年3月期	2,030,007	2,008,475	2,249,608	2,370,727	8,658,819
(構成比)	23.4%	23.2%	26.0%	27.4%	100.0%
	営業損益(千円)				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	通期合計
平成28年3月期	636,850	579,300	792,085	816,987	2,825,223
(構成比)	22.6%	20.5%	28.0%	28.9%	100.0%
平成29年3月期	638,842	702,169	690,908	884,282	2,916,203
(構成比)	21.9%	24.1%	23.7%	30.3%	100.0%
平成30年3月期	510,902	469,360	735,365	807,422	2,523,050
(構成比)	20.3%	18.6%	29.1%	32.0%	100.0%

(2) 法的規制について

当社は火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。今後、新たに法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、葬儀業界におきましては、家族を中心とした小規模の葬儀形態が年々増加傾向にあり、葬儀単価の低廉化に歯止めがかからない厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は近年の葬儀ニーズの変化に対応するとともに、環境対策に万全を期した、安全で安心してご利用頂ける斎場作りを目指し行っておりました四ツ木斎場全面建替え工事が無事完了し、平成28年12月より営業を再開いたしました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ5億8,672万円増加し、488億7,009万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ4億51万円減少し、36億6,128万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ9億8,724万円増加し、452億880万円となりました。

b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、売上高86億5,881万円（前年同期比5.3%増）、営業利益25億2,305万円（同13.4%減）、経常利益26億673万円（同14.1%減）、当期純利益18億1,236万円（同28.3%減）となりました。

これにより、当期の自己資本利益率は4.0%と前年同期に比べ1.8ポイント低下いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

1) 町屋斎場

町屋斎場においては、売上高は20億382万円と前年同期比3億5,328万円（14.9%）の減収、営業利益は11億1,458万円と前年同期比2億4,587万円（18.0%）の減益となりました。

2) 落合斎場

落合斎場においては、売上高は13億2,666万円と前年同期比3,973万円（2.9%）の減収、営業利益は5億7,332万円と前年同期比2,185万円（3.6%）の減益となりました。

3) 代々幡斎場

代々幡斎場においては、売上高は13億2,619万円と前年同期比1,322万円（1.0%）の増収、営業利益は6億1,769万円と前年同期比2,558万円（4.3%）の増益となりました。

4) 四ツ木斎場

四ツ木斎場においては、売上高は13億2,080万円と前年同期比8億2,829万円（168.1%）の増収、営業損失は2億8,755万円（前事業年度営業損失2億900万円）となりました。

5) 桐ヶ谷斎場

桐ヶ谷斎場においては、売上高は17億1,001万円と前年同期比959万円（0.5%）の減収、営業利益は6億6,128万円と前年同期比6,878万円（9.4%）の減益となりました。

6) 堀ノ内斎場

堀ノ内斎場においては、売上高は9億7,132万円と前年同期比194万円（0.1%）の減収、営業利益は5億1,261万円と前年同期比1,864万円（3.7%）の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が38億463万円であったことと、投資活動による資金の増加9億1,626万円と財務活動の結果使用した資金13億7,210万円より、前事業年度に比べ33億4,879万円増加し、90億9,439万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は38億463万円であり、前事業年度に比べ16億7,676万円（78.8%）増加いたしました。これは、主に、税引前当期純利益が25億8,872万円と前年同期比11億1,189万円減益であったことと、減価償却費の増加4億2,302万円、貸倒引当金の増減額の増加7億1,500万円、その他の資産の増減額の減少13億8,527万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は9億1,626万円(前事業年度は使用した資金52億9,754万円)となりました。これは、主に、投資有価証券の償還による収入5億円と、定期預金の減少額5億円と、貸付金の回収による収入3億4,521万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は13億7,210万円(前事業年度は増加した資金22億1,640万円)となりました。これは、主に、長期借入金返済による支出5億5,000万円と、配当金の支払による支出8億1,366万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

1) 生産実績

該当事項はありません。

2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
町屋齋場 (千円)	123,595	19.1
落合齋場 (千円)	73,628	7.8
代々幡齋場 (千円)	70,748	4.8
四ツ木齋場 (千円)	88,987	104.8
桐ヶ谷齋場 (千円)	101,306	0.5
堀ノ内齋場 (千円)	56,921	1.3
合計 (千円)	515,187	1.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 四ツ木齋場は、建替工事完了により平成28年12月から営業を再開しております。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
町屋齋場 (千円)	2,003,826	14.9
落合齋場 (千円)	1,326,664	2.9
代々幡齋場 (千円)	1,326,191	1.0
四ツ木齋場 (千円)	1,320,800	168.1
桐ヶ谷齋場 (千円)	1,710,013	0.5
堀ノ内齋場 (千円)	971,323	0.1
合計 (千円)	8,658,819	5.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 四ツ木齋場は、建替工事完了により平成28年12月から営業を再開しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ5億8,672万円増加の488億7,009万円(前事業年度末482億8,336万円)となりました。

流動資産は、現金及び預金33億4,879万円の増加と、流動資産その他に含まれる未収消費税等5億4,623万円の減少等により28億1,851万円増加し94億2,029万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、減価償却等による8億5,225万円の減少により、276億108万円となりました。無形固定資産は減価償却等による2,068万円の減少により9,163万円となりました。投資その他の資産は、所有する債券の一部償還と時価評価による投資有価証券5億2,179万円の減少と、定期預金の払戻しによる長期預金5億円の減少等により、13億5,884万円減少し117億5,708万円となりました。この結果、固定資産は394億4,980万円となりました。

(負債合計)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ4億51万円減少し、36億6,128万円となりました。

流動負債は、堀ノ内斎場の火葬炉排風機交換工事等による未払金7,690万円の増加等により1億4,382万円増加し17億3,248万円となりました。固定負債は、返済による長期借入金5億5,000万円の減少等により5億4,434万円減少し19億2,880万円となりました。

(純資産合計)

当事業年度末の純資産は、当期純利益18億1,236万円の計上による増加、剰余金の配当による8億1,000万円の減少等により、前事業年度末に比べて9億8,724万円増加し452億880万円となりました。この結果、自己資本比率は前事業年度末の91.5%から92.5%へ増加いたしました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、四ツ木斎場の営業再開により、休業中は他社斎場へ流出していた火葬取扱件数を回復することができ、前事業年度に比べ5.3%増の86億5,881万円となりました。そのうち、火葬料売上高は、前事業年度に比べ5.4%増の41億2,013万円、容器料売上高は、前事業年度に比べ5.6%増の8億2,857万円、休憩料売上高は、前事業年度に比べ3.0%増の6億3,493万円、殯館料売上高は、前事業年度に比べ7.8%増の23億4,137万円、菓子飲料売上高は、前事業年度に比べ1.0%減の7億3,379万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、四ツ木斎場に係る減価償却費等経費の増加により、前事業年度に比べ18.6%増の50億2,630万円となりました。

販売費及び一般管理費は、四ツ木斎場に係る繰延消費税償却費等経費の増加により、前事業年度に比べ3.8%増の11億946万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ13.4%減の25億2,305万円となりました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、貸付金利息等増により、前事業年度に比べ12.9%増の1億3,883万円となりました。

営業外費用は、貸倒引当金繰入計上、借入金利息増により、前事業年度に比べ2684.3%増の5,515万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前事業年度に比べ14.1%減の26億673万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前事業年度に貸倒引当金戻入計上により、6億6,500万円減となりました。

特別損失は、固定資産除却損増により、前事業年度に比べ1077.5%増の1,800万円となりました。

(当期純利益)

法人税等は、前事業年度に比べ33.7%減の7億7,636万円となりました。
この結果、当期純利益は、前事業年度に比べ28.3%減の18億1,236万円となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営に影響を与える大きな要因としては、季節的変動、法的規制等があります。

季節的変動については、当社の売上高が冬場の12月・1月・2月及び3月の寒い時期に火葬取扱件数が増加し、他の月に比べて高くなる傾向にあるものであります。暖冬の年には、火葬取扱件数は減少傾向にあり、寒冬の年は増加傾向にあります。また、風邪やインフルエンザの流行にも火葬取扱件数は影響を受けます。この対策と致しましては、まず近隣の他社経営の火葬場や公営火葬場にはない質の高いサービスを提供し、ご来場者に常に最適な環境でご利用頂けるよう努めることにより他社等との差別化を図り、火葬取扱件数を増やすこと、高級炉のご利用、高級容器のご購入、また菓子飲料のリピートオーダーを推し進めるよう葬儀業者への働きかけに努めることであります。

尚、厚生労働省及び総務省の人口推計では現在の130万人の死亡人口が2040年にはピークを迎え170万人近くになると予測されており、20年で30%増加が見込まれ一層の高効率化と省エネ対策を進めてまいります。

法的規制等については、当社は火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制等を受けているというものであります。今後、新たな法的規制が設けられる場合には、業績に影響を与える可能性があります。当社といたしましては、例えば四ツ木斎場の全面建替工事において、安全でクリーンな最新鋭の火葬システムを導入することにより万全な環境対策を講じるなど、独自に高い基準を設け社会貢献、社会的責任を果たして参ります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資本需要

当社の資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備投資需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは斎場の運営に関わる労務費、燃料費、修繕費等の役務原価、斎場での販売のための商品の仕入、共通するものとして販売費及び一般管理費等であります。また、設備投資需要としては建物、機械装置、工具器具備品等固定資産購入によるものであります。

財務政策

当社は現在、運転資金につきましては、内部資金より充当しております。また設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金により調達を行っております。現時点で進めております堀ノ内斎場の火葬炉排風機交換工事に関しては、すべて内部資金より充当しております。この運転資金及び設備資金につきましては、当社本社において一元管理しております。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 町屋斎場

売上高は、四ツ木斎場の営業再開の影響を受け火葬取扱件数が大幅に減少したことにより、前事業年度比14.9%の減の20億382万円となりました。

営業利益は、売上高が大幅な減少したことにより、前事業年度比18.0%減の11億1,458万円となりました。

セグメント資産は、火葬炉断熱扉改修工事、空調機交換工事等固定資産取得額が減価償却額を上回り、前事業年度末に比べ2,835万円増加の23億6,686万円となりました。

2) 落合斎場

売上高は、四ツ木斎場の営業再開の影響を受け火葬取扱件数が減少したことにより、前事業年度比2.9%減の13億2,666万円となりました。

営業利益は、売上高が減少したことにより、前事業年度比3.6%減の5億7,332万円となりました。

セグメント資産は、空調機交換工事、アスファルト舗装工事等固定資産取得額が減価償却額を下回り、前事業年度末に比べ5,779万円減少の46億9,369万円となりました。

3) 代々幡斎場

売上高は、火葬取扱件数が増加したことにより、前事業年度比1.0%増の13億2,619万円となりました。

営業利益は、売上高が増加したことにより、前事業年度比4.3%増の6億1,769万円となりました。

セグメント資産は、式場間仕切り改修工事、境界目隠しフェンス設置工事等固定資産取得額が減価償却額を下回り、前事業年度末に比べ7,196万円減少の16億7,942万円となりました。

4) 四ツ木斎場

売上高は、平成28年12月営業再開（前事業年度は4ヶ月の営業、当事業年度は12ヶ月の営業）により、火葬取扱件数が大幅に増加したことにより、前事業年度比168.1%増の13億2,080万円となりました。

営業損失は、売上高が増加したものの、減価償却額の増により、2億8,755万円（前事業年度営業損失2億900万円）となりました。

セグメント資産は、スポットライト新設工事等固定資産取得額が減価償却額を大幅に下回り、前事業年度末に比べ6億2,313万円減少の124億1,338万円となりました。

5) 桐ヶ谷斎場

売上高は、四ツ木斎場の営業再開の影響を受け火葬取扱件数が減少したことにより、前事業年度比0.5%減の17億1,001万円になりました。

営業利益は、売上高が減少したこと、屋上防水工事等による修繕費増により、前事業年度比9.4%減の6億6,128万円となりました。

セグメント資産は、絨毯張替工事等固定資産取得額が減価償却額を下回り、前事業年度末に比べ1億5,667万円減少の54億79万円となりました。

6) 堀ノ内斎場

売上高は、火葬取扱件数が増加したものの、菓子飲料等売上が伸びず、前事業年度比0.1%減の9億7,132万円となりました。

営業利益は、売上高が減少したものの、人件費等の減により、前事業年度比3.7%増の5億1,261万円となりました。

セグメント資産は、空調機交換工事等固定資産取得額が減価償却額を上回り、前事業年度末に比べ8,827万円増加の9億3,132万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

貸付に関する契約の締結

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)廣済堂	平成27年10月1日	平成22年4月30日から 平成32年4月30日まで	(1)貸付目的 金融機関への返済資金 (2)貸付金残高 90億円 (3)貸付条件 貸付金利1.0%プラス1ヶ月TIBOR

借入金に関する契約の締結

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)八千代銀行	平成28年11月30日	平成28年11月30日から 平成33年12月31日まで	(1)用途 設備投資 (2)借入額 30億円 (3)借入条件 借入金利0.2%固定金利 元金弁済方法 60回割賦

(注) (株)八千代銀行は、平成30年5月1日をもって合併し、(株)きらぼし銀行へ商号を変更いたしました。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、都民の皆様が安心してご利用頂ける斎場作りを目指し、施設の定期的な補修・改修工事を行っております。

当事業年度におきましては、町屋斎場火葬炉断熱扉改修工事を実施9月に完了。堀ノ内斎場空調機交換工事を実施12月に完了いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						合計	従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及び装置	車輛運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)			リース資産
セグメントの名称	町屋斎場 (東京都荒川区所在)	斎場	1,154,232	21,344	70,824	0	843,239	224,345 (10,631)	969	2,314,955	34
	落合斎場 (東京都新宿区所在)	"	1,325,139	56,989	218,588	278	415,294	2,641,519 (8,551)	1,933	4,659,744	28
	代々幡斎場 (東京都渋谷区所在)	"	929,564	91,649	336,248	0	277,231	8,773 (8,869)	969	1,644,436	27
	四ツ木斎場 (東京都葛飾区所在)	"	7,440,920	340,607	2,902,301	53,175	482,748	1,161,517 (12,448)	-	12,381,271	39
	桐ヶ谷斎場 (東京都品川区所在)	"	2,806,810	28,533	423,820	38	458,275	1,639,892 (8,244)	960	5,358,332	32
	堀ノ内斎場 (東京都杉並区所在)	"	593,192	27,237	20,780	0	61,514	141,512 (4,772)	968	845,206	25
-	本社 (東京都千代田区所在)	統括業務施設 (注2)	8,051	-	0	0	317,836	4,878 (3,020)	2,577	333,343	32
合計			14,257,912	566,361	3,972,563	53,492	2,856,141	5,822,438 (56,538)	8,379	27,537,290	217

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社区分の土地は、長野市等所在のものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

なお、重要な除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
セグメントの名称	堀ノ内斎場 (杉並区)	火葬炉排風機 交換工事	196,900	29,535	自己資金	平成30年1月	平成30年11月	無し

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,250,000
計	30,250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	該当事項はありません	単元株式数1,000株 (注)
計	20,250,000	20,250,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月18日	1,346,283	20,250,000	336,570	4,050,000	336,570	3,799,970

(注) 第三者割当増資

1,346,283株 発行価格 500円

資本組入額 250円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	95	-	-	284	379	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	15,836	-	-	4,244	20,080	170,000
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	78.86	-	-	21.14	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)廣濟堂	東京都港区芝浦1-2-3	12,334	60.9
妙法寺	東京都杉並区堀ノ内3-48-8	863	4.2
赤羽山法善寺	東京都北区赤羽台3-24-2	475	2.3
藤井境	東京都品川区	365	1.8
藤井教淳	東京都大田区	342	1.6
藤井まり子	東京都大田区	342	1.6
堀之内学園	東京都杉並区堀ノ内2-41-15	314	1.5
花木秀晴	千葉県流山市	199	0.9
久遠寺	山梨県南巨摩郡身延町身延3567	167	0.8
宇都宮鐵彦	東京都調布市	164	0.8
計	-	15,569	76.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,080,000	20,080	-
単元未満株式	普通株式 170,000	-	-
発行済株式総数	20,250,000	-	-
総株主の議決権	-	20,080	-

【自己株式等】

平成30年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への配当金については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当金を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は33.5% 自己資本利益率4.0% 純資産配当率1.3%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月29日 定時株主総会決議	607,500	30

4【株価の推移】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		西田 博	昭和29年3月18日生	昭和52年4月 法務省入省 平成14年4月 盛岡少年刑務所長 平成25年1月 法務省矯正局長 平成26年12月 法務省退官 平成27年2月 (株)廣濟堂顧問(業務委託契約) 平成28年6月 同社取締役(現任) 平成29年4月 飛鳥建設(株)顧問(現任) 平成30年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	-
常務取締役	業務本部兼 施設本部担 当	川田 明	昭和33年12月27日生	昭和59年9月 当社入社 平成11年4月 当社建設部長 平成12年6月 当社落合支社所長 平成18年4月 当社代々幡支社所長 平成20年4月 当社新規事業企画室長 平成23年4月 当社施設本部副部長兼企画部長 平成25年10月 当社施設部長 平成30年6月 当社常務取締役(現任)	注3	5
取締役		茅島 葉子	昭和41年12月10日生	昭和62年4月 東京ガス(株)入社 平成12年5月 (株)廣濟堂入社 平成25年4月 同社広報IR部長 平成30年4月 同社LSD事業部本部長(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役	管理本部担 当	鳥本 忠司	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 三井造船(株)入社(現・(株)三井E & Sホールディングス) 平成元年4月 (株)東急エージェンシー入社 平成29年1月 (株)廣濟堂入社 経営企画部法務課長 平成30年4月 同社経営企画部担当部長(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役 (非常勤)		根岸 千尋	昭和43年11月2日生	平成20年1月 (株)パソナフォーチュン入社 同社 経営管理室長兼エグゼクティブ サーチ室長 平成21年10月 (株)廣濟堂入社 情報イニシアティ ブ上席スタッフ 平成27年4月 同社HC事業部、人材ビジネス本 部執行役員本部長 平成29年4月 同社HRS事業部上席執行役員事 業部長兼ソリューション本部長 平成29年6月 同社取締役HRS事業部長兼ソ リューション本部長、人材事業関 係会社管掌 平成30年6月 同社常務取締役人材関連事業統 括、人材事業関連会社管掌、印刷 事業変革プロジェクト推進責任者 (現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役 (非常勤)		小林 秀昭	昭和35年12月27日生	昭和59年4月 (株)太陽神戸銀行(現・(株)三井住友 銀行)入行 平成21年4月 (株)三井住友銀行 浜松町法人営業 部部長 平成23年4月 同行監査部上席監査役 平成24年4月 (株)廣濟堂に出向人事部長 平成26年1月 同社に転籍執行役員人事部長 平成28年4月 同社上席執行役員経理財務担当 平成29年4月 同社上席執行役員経営企画・財務 本部長 平成30年6月 同社取締役経営企画・財務本部長 兼管理本部担当、関係会社管理担 当(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		藤井 境	昭和33年 8月25日生	昭和56年 4月 秀和㈱入社 平成元年 4月 ㈱スダック・ユー(現・スダック)入社 平成 9年 4月 ㈱スダック取締役 平成23年 6月 当社監査役 平成30年 6月 当社取締役(現任)	注 3	365
監査役 (常勤)		小磯 光伸	昭和15年 3月24日生	昭和37年 4月 当社入社 平成 8年 4月 当社営業本部長兼落合支社所長 平成 9年 6月 当社取締役 平成10年 5月 当社業務部長兼桐ヶ谷準備室長 平成11年 3月 当社堀ノ内支社所長 平成18年 6月 当社監査役 平成27年 6月 当社常勤監査役(現任)	注 4	3
監査役 (非常勤)		駒野 教源	昭和26年11月23日生	昭和59年 4月 宗教法人日蓮宗常在寺代表役員(現任) 平成12年 6月 日蓮宗東京西部宗会議員(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	注 4	-
監査役 (非常勤)		玉城 知也	昭和26年 6月19日生	昭和53年11月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入社 昭和57年 7月 公認会計士登録 昭和58年 7月 アーサーヤング公認会計士共同事務所退社 昭和58年 8月 興亜監査法人・山田公認会計士事務所入社 平成 5年 2月 ㈱タマイチ代表取締役(現任) 平成21年 6月 興亜監査法人・山田公認会計士事務所退社 平成21年 7月 税理士登録 平成30年 6月 当社監査役(現任)	注 4	-
計						373

- (注) 1. 取締役藤井境は、社外取締役であります。
2. 監査役駒野教源及び玉城知也は、社外監査役であります。
3. 平成30年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年
4. 平成27年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年
なお、任期途中に退任する監査役の後任として選任される監査役の任期は、当社定款の規定により当該退任監査役の任期満了の時までとなります。

当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりあります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山口 正勝	昭和10年 3月13日生	昭和35年 4月 東京都人事委員会事務局入局 昭和48年 4月 都立府中病院医事課長 平成 6年 8月 自民党東京都支部連合会政調会事務局勤務 平成13年 7月 当社顧問 平成14年 6月 当社監査役 平成20年 3月 当社常勤監査役 平成27年 6月 当社常勤監査役退任	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全・透明性および公正性を高め、株主利益・企業価値を最大限に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用し、主な機関として「取締役会」および「監査役会」を設置して、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を実施しております。

当社の取締役会の人数は現在7名です。取締役会は社内取締役6名と社外取締役1名で構成されております。定時取締役会は原則として隔月に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。

監査役会の人数は現在3名でその内2名は社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は取締役会にも常時出席しております。

・取締役の定数

当社定款の規定により、取締役の員数は9名以内としております。

・取締役の選・解任の決議要件

当社定款の規定により、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

また、当社定款の規定により、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

・株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を実現するため、当社定款の規定により、株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るため、管理本部、業務本部、施設本部の3本部制を採用し、また経理と財務を分離し、組織的に相互牽制機能を持たせております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

現在、当社の子会社は休業状態ではありますが、事業再開後の子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施することとしております。

監査役監査の状況

監査役監査については、取締役会ははじめ重要会議には、常時出席して会計監査及び業務監査に際して公正な監査を行っており、会計監査人とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換等行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松村隆並びに宇佐美浩一であり、興亜監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名であり、会計監査は期末に集中することなく、年間を通して適宜監査が実施され、当社からはあらゆる情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。

顧問弁護士の関与状況

当社は重要な法務問題の解決のため弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律相談の本来業務のほか業務執行上疑義が生じた場合は、適宜助言を仰いでおります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しておりますが、特記すべき人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

2. 役員報酬の内容等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬等

社内取締役	97,517千円
社外取締役	12,403千円
小計	109,920千円
監査役	18,469千円
合計	128,389千円

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額12,240千円を含んでおります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
8,500	-	8,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び監査証明業務を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の改正及び新設等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,745,601	9,094,394
商品	42,940	48,600
貯蔵品	64,694	68,019
前払費用	28,010	37,863
繰延税金資産	63,513	61,053
短期貸付金	3,078	2,655
その他	653,943	107,708
流動資産合計	6,601,781	9,420,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 27,612,697	1 27,796,237
減価償却累計額	12,838,291	13,538,325
建物(純額)	1 14,774,405	1 14,257,912
構築物	1 1,506,637	1 1,522,811
減価償却累計額	934,008	956,449
構築物(純額)	1 572,629	1 566,361
機械及び装置	7,888,255	7,933,168
減価償却累計額	3,625,695	3,960,604
機械及び装置(純額)	4,262,560	3,972,563
車両運搬具	131,465	131,465
減価償却累計額	67,991	77,973
車両運搬具(純額)	63,474	53,492
工具、器具及び備品	3,579,308	3,603,089
減価償却累計額	643,356	746,947
工具、器具及び備品(純額)	2,935,952	2,856,141
土地	1 5,822,438	1 5,822,438
リース資産	93,851	82,107
減価償却累計額	77,155	73,728
リース資産(純額)	16,696	8,379
建設仮勘定	5,184	63,795
有形固定資産合計	28,453,342	27,601,085
無形固定資産		
ソフトウェア	107,099	87,452
リース資産	3,532	2,498
その他	1,679	1,679
無形固定資産合計	112,311	91,630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,832,435	1,310,644
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	1,251,370	910,554
関係会社長期貸付金	9,000,000	9,000,000
長期前払費用	2,935	34,057
前払年金費用	140,052	231,168
その他	948,937	380,457
貸倒引当金	64,800	114,800
投資その他の資産合計	13,115,931	11,757,083
固定資産合計	41,681,585	39,449,800
資産合計	48,283,366	48,870,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,911	67,812
リース債務	9,283	3,543
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	1,600,000
未払金	149,197	226,100
未払費用	83,942	86,725
未払法人税等	586,551	374,417
未払消費税等	-	272,857
賞与引当金	85,875	91,748
預り金	9,894	9,278
流動負債合計	1,588,657	1,732,483
固定負債		
長期借入金	1,225,000	1,170,000
リース債務	12,380	8,203
退職給付引当金	24,170	22,532
役員退職慰労引当金	171,316	183,556
繰延税金負債	15,280	14,511
固定負債合計	2,473,147	1,928,803
負債合計	4,061,804	3,661,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,050,000	4,050,000
資本剰余金		
資本準備金	3,799,970	3,799,970
資本剰余金合計	3,799,970	3,799,970
利益剰余金		
利益準備金	615,000	615,000
その他利益剰余金		
退職手当積立金	772,000	772,000
設備近代化積立金	4,600,000	4,600,000
固定資産圧縮積立金	127,533	117,136
別途積立金	27,300,000	29,000,000
繰越利益剰余金	2,868,297	2,181,058
利益剰余金合計	36,282,831	37,285,195
株主資本合計	44,132,801	45,135,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,759	73,641
評価・換算差額等合計	88,759	73,641
純資産合計	44,221,561	45,208,807
負債純資産合計	48,283,366	48,870,094

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
役務収益	6,696,019	7,096,449
商品売上高	1,525,842	1,562,369
売上高合計	8,221,862	8,658,819
売上原価		
役務原価	3,737,659	4,517,490
商品期首たな卸高	34,867	42,940
当期商品仕入高	508,709	515,187
商品期末たな卸高	42,940	48,600
他勘定振替高	626	713
商品売上原価	500,009	508,813
売上原価合計	4,237,669	5,026,304
売上総利益	3,984,192	3,632,515
販売費及び一般管理費	¹ 1,067,988	¹ 1,109,464
営業利益	2,916,203	2,523,050
営業外収益		
受取利息	² 99,697	² 99,879
有価証券利息	6,300	12,500
受取配当金	5,582	19,264
その他	11,349	7,196
営業外収益合計	122,928	138,839
営業外費用		
支払利息	1,980	5,153
貸倒引当金繰入額	-	50,000
営業外費用合計	1,980	55,153
経常利益	3,037,151	2,606,736
特別利益		
貸倒引当金戻入額	665,000	-
特別利益合計	665,000	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,529	³ 18,009
特別損失合計	1,529	18,009
税引前当期純利益	3,700,622	2,588,727
法人税、住民税及び事業税	960,000	768,000
法人税等調整額	211,041	8,363
法人税等合計	1,171,041	776,363
当期純利益	2,529,580	1,812,364

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
給料手当		1,009,158		1,006,188	
退職手当金		994		1,972	
賞与		134,372		135,645	
賞与引当金繰入		81,235		85,836	
法定福利費		183,572		179,941	
通勤費		35,276		34,245	
退職給付費用		26,004	1,470,612	5,662	1,449,491
経費					
燃料費		163,606		194,159	
修繕費		154,671		344,520	
支払手数料		5,926		7,182	
減価償却費		812,487		1,235,321	
租税公課		300,978		491,058	
水道光熱費		193,261		228,537	
その他		636,114	2,267,047	567,220	3,067,999
			3,737,659		4,517,490
			100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					退職手当積 立金	設備近代化 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	138,147	26,000,000	2,235,602
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩							10,614		10,614
別途積立金の積立								1,300,000	1,300,000
剰余金の配当									607,500
当期純利益									2,529,580
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,614	1,300,000	632,695
当期末残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	127,533	27,300,000	2,868,297

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	34,360,750	42,210,720	96,080	96,080	42,306,801
当期変動額					
固定資産圧縮積立 金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
剰余金の配当	607,500	607,500			607,500
当期純利益	2,529,580	2,529,580			2,529,580
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			7,320	7,320	7,320
当期変動額合計	1,922,080	1,922,080	7,320	7,320	1,914,760
当期末残高	36,282,831	44,132,801	88,759	88,759	44,221,561

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					退職手当積 立金	設備近代化 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	127,533	27,300,000	2,868,297
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩							10,397		10,397
別途積立金の積立								1,700,000	1,700,000
剰余金の配当									810,000
当期純利益									1,812,364
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,397	1,700,000	687,238
当期末残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	117,136	29,000,000	2,181,058

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	36,282,831	44,132,801	88,759	88,759	44,221,561
当期変動額					
固定資産圧縮積立 金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
剰余金の配当	810,000	810,000			810,000
当期純利益	1,812,364	1,812,364			1,812,364
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			15,118	15,118	15,118
当期変動額合計	1,002,364	1,002,364	15,118	15,118	987,245
当期末残高	37,285,195	45,135,166	73,641	73,641	45,208,807

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,700,622	2,588,727
減価償却費	822,392	1,245,417
賞与引当金の増減額（は減少）	2,690	5,873
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,047	12,240
貸倒引当金の増減額（は減少）	665,000	50,000
受取利息及び受取配当金	111,579	131,643
支払利息	1,980	5,153
その他の損益（は益）	2,088	19,060
たな卸資産の増減額（は増加）	4,716	8,985
その他の資産の増減額（は増加）	880,634	504,637
仕入債務の増減額（は減少）	8,849	3,900
その他の負債の増減額（は減少）	14,683	335,483
小計	2,897,422	4,629,863
利息及び配当金の受取額	117,660	161,657
利息の支払額	1,980	4,762
その他の支出	-	11,598
法人税等の支払額	885,229	970,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,127,872	3,804,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	-	500,000
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	5,199,650	370,495
無形固定資産の取得による支出	111,972	1,402
貸付けによる支出	2,700	3,980
貸付金の回収による収入	4,544	345,218
その他の支出	1,441	53,078
その他の収入	13,679	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,297,540	916,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	150,000	550,000
配当金の支払額	607,099	813,662
その他の支出	26,500	8,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,216,400	1,372,106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	953,267	3,348,793
現金及び現金同等物の期首残高	6,698,868	5,745,601
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,745,601	1 9,094,394

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～41年

機械装置及び車輛運搬具 6～16年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上してあります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

また、棚卸資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	7,722,030千円	7,402,888千円
構築物	349,614	323,864
土地	977,003	977,003
計	9,048,648	8,703,756

担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	600,000千円	600,000千円
長期借入金	2,250,000	1,700,000
計	2,850,000	2,300,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.8%、当事業年度42.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56.2%、当事業年度57.2%であります。

主要な費用及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与賞与	72,379千円	70,759千円
役員報酬	116,449	116,149
減価償却費	9,905	10,095
役員退職慰労引当金繰入	12,239	12,240
販売手数料	421,390	440,554
租税公課	184,212	182,100

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取利息	93,139千円	93,442千円

3 固定資産除却損は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	658千円	9,598千円
構築物	-	1,468
機械装置	420	5,539
工具器具備品	59	0
有形リース資産	391	1,402

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,250	-	-	20,250
合計	20,250	-	-	20,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	607,500	30	平成28年3月31日	平成28年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	810,000	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,250	-	-	20,250
合計	20,250	-	-	20,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月22日 定時株主総会	普通株式	810,000	40	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6月29日 定時株主総会	普通株式	607,500	利益剰余金	30	平成30年 3月31日	平成30年 7月 2日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	当事業年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
現金及び預金勘定	5,745,601千円	9,094,394千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,745,601	9,094,394

2．重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

長期借入金の使途は主に貸付及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。当事業年度末の長期借入金は固定金利による借入のみであります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引期限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引期限を定めた社内規程に従って行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,745,601	5,745,601	-
(2) 投資有価証券	1,828,812	1,653,907	174,905
(3) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金	10,251,370	10,251,355	15
(4) 投資その他の資産その他(長期性預金)	500,000	506,165	6,165
資産計	18,325,784	18,157,030	168,754
(1) 長期借入金	2,850,000	2,851,875	1,875
負債計	2,850,000	2,851,875	1,875

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,094,394	9,094,394	-
(2) 投資有価証券	1,307,022	1,153,397	153,625
(3) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金 貸倒引当金(1)	9,910,554 50,000		
	9,860,554	9,860,521	33
資産計	20,261,971	20,108,313	153,658
(1) 長期借入金	2,300,000	2,302,037	2,037
負債計	2,300,000	2,302,037	2,037

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金及び関係会社長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 長期性預金

長期性預金は、デリバティブ内包型預金であり、時価の算定は取引金融機関から提示された価額によっております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金は、固定金利による借入のみであるため、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3,622	3,622
子会社株式	5,000	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,745,601	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	1,700,000
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	-	10,251,370	-	-
長期性預金	-	-	-	500,000
合計	5,745,601	10,251,370	-	2,200,000

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,094,394	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	1,200,000
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	-	9,910,554	-	-
合計	9,094,394	9,910,554	-	1,200,000

なお、前事業年度において償還予定10年超として表示しておりました投資有価証券500,000千円は、期限前償還特約により償還されました。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	600,000	2,250,000	-	-
合計	600,000	2,250,000	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	600,000	1,700,000	-	-
合計	600,000	1,700,000	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	502,900	2,900
	小計	500,000	502,900	2,900
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,022,195	177,805
	小計	1,200,000	1,022,195	177,805
合計		1,700,000	1,525,095	174,905

2. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,213	636	577
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	127,360	0	127,359
	小計	128,573	636	127,937
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	239	244	5
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	239	244	5
合計		128,812	880	127,932

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,622千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度（平成30年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,046,375	153,625
	小計	1,200,000	1,046,375	153,625
合計		1,200,000	1,046,375	153,625

2. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式5,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,337	636	701	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	105,460	0	105,459	
	小計	106,797	636	106,161	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	224	244	19	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	224	244	19	
合計		107,022	880	106,142	

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 3,622千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	44,221千円	115,882千円
退職給付費用	28,259	7,344
退職給付の支払額	4,641	4,621
制度への拠出額	95,279	95,477
退職給付引当金の期末残高	115,882	208,636

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	717,031千円	753,103千円
年金資産	857,084	984,272
	140,052	231,168
非積立型制度の退職給付債務	24,170	22,532
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115,882	208,636
前払年金費用	140,052	231,168
退職給付引当金	24,170	22,532
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115,882	208,636

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 28,259千円 当事業年度 7,344千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	26,501(千円)	28,093(千円)
未払事業税否認	30,479	26,478
延滞利息未計上	6,532	6,481
退職給付引当金超過額	7,400	6,899
役員退職慰労引当金否認	52,456	56,204
土地取得に係る立退費用	44,401	44,401
貸倒引当金繰入否認	19,841	35,151
会員権評価損否認	7,757	7,757
その他	3,532	2,331
繰延税金資産合計	198,903	213,800
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	68,614	63,973
前払年金費用	42,884	70,783
その他有価証券評価差額金	39,172	32,500
繰延税金負債合計	150,671	167,258
繰延税金資産の純額	48,232	46,541

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の訳

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、東京都内に6ヶ所の斎場を有し、本社に管理本部を置き、各斎場の包括的な事業計画立案及び管理を行っております。

したがって、当社は斎場を基礎としたセグメントから構成されており、町屋斎場・落合斎場・代々幡斎場・四ツ木斎場・桐ヶ谷斎場・堀ノ内斎場の6斎場を報告セグメントとしております。

各斎場の所在地は荒川区(町屋斎場)、新宿区(落合斎場)、渋谷区(代々幡斎場)、葛飾区(四ツ木斎場)、品川区(桐ヶ谷斎場)、杉並区(堀ノ内斎場)であり、東京23区及び都下武蔵野地区各エリアの火葬を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	財務諸表 計上額
	町屋斎場	落合斎場	代々幡斎場	四ツ木斎場	桐ヶ谷斎場	堀ノ内斎場	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,357,108	1,366,402	1,312,963	492,508	1,719,610	973,268	8,221,862	-	8,221,862
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,357,108	1,366,402	1,312,963	492,508	1,719,610	973,268	8,221,862	-	8,221,862
セグメント利益 又はセグメント 損失()	1,360,460	595,183	592,117	209,006	730,076	493,970	3,562,801	646,598	2,916,203
セグメント資産	2,338,504	4,751,481	1,751,389	13,036,523	5,557,468	843,048	28,278,416	20,004,949	48,283,366
セグメント負債	-	-	-	-	-	-	-	4,061,804	4,061,804
その他の項目									
減価償却費	94,343	123,911	126,041	220,653	200,711	44,937	810,600	11,792	822,392
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	62,731	42,133	30,525	12,000,603	6,889	101,760	12,244,642	30,575	12,275,218

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	財務諸表 計上額
	町屋斎場	落合斎場	代々幡斎場	四ツ木斎場	桐ヶ谷斎場	堀ノ内斎場	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,003,826	1,326,664	1,326,191	1,320,800	1,710,013	971,323	8,658,819	-	8,658,819
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,003,826	1,326,664	1,326,191	1,320,800	1,710,013	971,323	8,658,819	-	8,658,819
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	1,114,586	573,323	617,698	287,553	661,286	512,619	3,191,960	668,910	2,523,050
セグメント資産	2,366,861	4,693,690	1,679,428	12,413,386	5,400,790	931,322	27,485,479	21,384,615	48,870,094
セグメント負債	-	-	-	-	-	-	-	3,661,287	3,661,287
その他の項目									
減価償却費	98,218	106,507	124,811	657,579	198,338	49,806	1,235,260	10,156	1,245,417
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	118,883	43,458	47,969	4,992	29,176	70,323	314,803	5,476	320,279

（注）四ツ木斎場は、建替工事完了により、平成28年12月から営業を再開しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,562,801	3,191,960
「調整額」の区分の利益（注）	646,598	668,910
財務諸表の営業利益	2,916,203	2,523,050

（注）「調整額」の区分利益は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	28,278,416	27,485,479
「調整額」の区分の資産（注）	20,004,949	21,384,615
財務諸表の資産合計	48,283,366	48,870,094

（注）「調整額」の区分の資産は、本社固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	810,600	1,235,260	11,792	10,156	822,392	1,245,417
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,244,642	314,803	30,575	5,476	12,275,218	320,279

（注）「調整額」の区分の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、それぞれ本社減価償却費、本社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報 （単位：千円）

	火葬料	容器料	休憩料	殯館料	菓子・飲料	合計
外部顧客への売上高	3,908,958	784,123	616,238	2,170,822	741,719	8,221,862

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報 （単位：千円）

	火葬料	容器料	休憩料	殯館料	菓子・飲料	合計
外部顧客への売上高	4,120,137	828,574	634,937	2,341,374	733,795	8,658,819

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱廣濟堂	東京都港区	4,000,000	印刷業	(被所有) 直接 61.4%	役員 の兼務・ 資金の 貸付	貸付金の担保 の受入れ	9,000,000	長期貸付金	9,000,000
							受取利息	93,139		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱廣濟堂に対する資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。
担保受入れの取引金額は、当事業年度末日現在の貸付金残高であります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社廣濟堂（東京証券取引所1部に上場）

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱廣濟堂	東京都港区	1,000,000	印刷業	(被所有) 直接 61.4%	役員 の兼務・ 資金の 貸付	貸付金の担保 の受入れ	9,000,000	長期貸付金	9,000,000
							受取利息	93,442		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱廣濟堂に対する資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。
担保受入れの取引金額は、当事業年度末日現在の貸付金残高であります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社廣濟堂（東京証券取引所1部に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 2,183.78円	1株当たり純資産額 2,232.53円
1株当たり当期純利益金額 124.91円	1株当たり当期純利益金額 89.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,529,580	1,812,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,529,580	1,812,364
期中平均株式数(株)	20,250,000	20,250,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)仏教タイムス社	6,845	3,422
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,337
		(株)リそなホールディングス	400	224
		(株)日経ラジオ社	400	200
		小計	7,945	5,184
計			7,945	5,184

【債券】

投資有価証券	満期保 有目的 の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	500,000	500,000
		マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	200,000	200,000
		ユーロ円建為替リンク債	500,000	500,000
		小計	1,200,000	1,200,000
計			1,200,000	1,200,000

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 ダイワJリートオープン	20,000	105,460
計			20,000	105,460

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,612,697	183,540	-	27,796,237	13,538,325	700,034	14,257,912
構築物	1,506,637	43,828	27,654	1,522,811	956,449	48,627	566,361
機械及び装置	7,888,255	50,464	5,552	7,933,168	3,960,604	336,921	3,972,563
車輛運搬具	131,465	-	-	131,465	77,973	9,981	53,492
工具、器具及び備品	3,579,308	38,945	15,164	3,603,089	746,947	118,755	2,856,141
土地	5,822,438	-	-	5,822,438	-	-	5,822,438
リース資産	93,851	-	11,744	82,107	73,728	6,914	8,379
建設仮勘定	5,184	198,795	140,184	63,795	-	-	63,795
有形固定資産計	46,639,840	515,574	200,299	46,955,115	19,354,029	1,221,236	27,601,085
無形固定資産							
ソフトウェア	115,338	3,500	-	118,838	31,386	23,146	87,452
リース資産	39,495	-	-	39,495	36,996	1,034	2,498
その他	1,679	-	-	1,679	-	-	1,679
無形固定資産計	156,513	3,500	-	160,013	68,382	24,180	91,630
長期前払費用	14,565	52,294	9,349	57,510	12,637	11,230	44,872 (10,815)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建物	町屋斎場	44,851千円
建物	落合斎場	33,830千円
建物	代々幡斎場	32,075千円
建物	堀ノ内斎場	55,399千円
機械装置	町屋斎場	50,464千円

2. ()内は内書で1年以内に費用化する長期前払費用であるため、前払費用に含めて表示してあります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	600,000	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,283	3,543	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,250,000	1,700,000	0.2	平成31年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,380	8,203	-	平成31年～平成35年
合計	2,871,664	2,311,747	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	600,000	500,000	-
リース債務	3,516	2,192	1,247	1,247

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,800	50,000	-	-	114,800
賞与引当金	85,875	91,748	85,875	-	91,748
役員退職慰労引当金	171,316	12,240	-	-	183,556

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	105,389
預金	
当座預金	7,469,113
普通預金	19,892
定期預金	1,500,000
小計	8,989,005
合計	9,094,394

商品

品目	金額(千円)
遺骨容器	15,795
桐箱	4,603
布・覆	5,932
小物類	3,728
菓子類	5,106
飲料	13,432
合計	48,600

貯蔵品

区分	金額(千円)
耐火レンガ、モルタル等	7,585
防災用備蓄容器	7,630
炉機器予備品	52,803
合計	68,019

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)廣濟堂	9,000,000
合計	9,000,000

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサノ	10,959
(有)関根木工所	8,842
榮太樓商事(株)	5,516
宮川屋酒店	5,427
(株)なとり	3,998
その他	33,067
合計	67,812

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区内神田2丁目5番6号亀田ビル 東京博善株式会社 本社
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき1,000円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区内神田2丁目5番6号亀田ビル 東京博善株式会社 本社
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	

(注) 当社定款の定めにより、单元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第151期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出
半期報告書

（第152期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

東京博善株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京博善株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京博善株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。